

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,924,901	13,245,070	26,020,628
経常利益	(千円)	681,138	592,660	1,014,825
四半期(当期)純利益	(千円)	344,780	346,432	352,828
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,952	313,686	92,334
純資産額	(千円)	13,817,978	14,093,939	13,725,138
総資産額	(千円)	25,735,329	27,483,008	26,657,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.11	13.37	13.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.8	46.1	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	378,488	54,538	1,054,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,963	642,098	778,513
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,582	154,320	937,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,256,252	4,695,515	5,238,221

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.24	9.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州の財政危機と金融不安、米国の失業率の高止まりと個人消費の低迷等から景気減速傾向が続いております。アジア経済圏では、物価上昇等による成長ペースの鈍化が見え始めているものの底固く推移しております。

わが国の経済につきましては、東日本大震災によるサプライチェーンへの打撃と電力不足問題により厳しい状況が続いておりますが、企業の生産活動は徐々に正常化し、穏やかな回復が見られております。しかし、長引く円高や株安等の懸念材料が払拭出来ず景気の先行き不透明感は依然として深まっております。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましては、アジア経済圏における生産拠点の整備推進として化学品及び化工品部門における中国製薬工場の稼働と共に化成品部門や産業用素材部門共々販売強化を図ってまいりました。

また国内におきましては、震災後の市場の早期回復に向けたユーザーとの連携強化に努め、特に主要自動車ユーザーの予想よりも早いペースの生産回復もあり、当初の販売計画を上回ることが出来ました。

その結果、当社グループの第2四半期の連結業績は、売上高は13,245百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は564百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は592百万円（前年同期比13.0%減）となり、四半期純利益は346百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

国内における食品業界向け試験機械や設備物件の更新需要及び自動車業界関連設備の回復需要もありました。

当部門の売上高は、1,024百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は84百万円（前年同期の営業損失は100百万円）となりました。

・化成品部門

中国をはじめとするアジア諸国における自動車生産は順調に推移しました。国内においては当初の予定より回復は早まりましたが、震災の影響により自動車製造関連部材の販売は前年同期に比べ減少し原材料価格の高騰もあり減益となりました。

当部門の売上高は、2,596百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は280百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

・化学品部門

国内では震災による工場稼働率の低下に伴い主力の工業用洗浄剤等ケミカル品の販売が減少し、かつ原材料価格の高騰による利益圧迫が避けられませんでした。また、洗浄設備の受注が売上に寄与しましたが、全体的には中国製薬工場の立ち上げコスト増もあり営業損失となりました。

当部門の売上高は、2,425百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失は29百万円（前年同期の営業利益は10百万円）となりました。

・産業用素材部門

アジア、欧州及び国内における家電用防音材の製造販売は堅調に推移しました。自動車用防音材の国内販売は当初の計画より早い回復となりましたが、震災の影響を受け前年同期に比べ大きく減少しました。

当部門の売上高は、4,344百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は330百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

・化工品部門

カーケア関連ケミカル、産業用及びファインケミカルの販売は堅調に推移し、加えて洗浄装置等の大型設備物件の受注がありました。

当部門の売上高は、1,574百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は25百万円（前年同期比194.4%増）となりました。

・その他部門

中国及びロシアとのケミカル品貿易及び鉱物資源等の新規取引が好調に推移しました。また国内においては工業用燃料等の石油製品の販売が増加しました。

当部門の売上高は、1,280百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は41百万円（前年同期比312.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ825百万円増加し、27,483百万円となりました。主な要因は、上海特信汽車部件有限公司の新規連結等に伴う有形固定資産の増加（219百万円）及び売掛債権の増加（522百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ456百万円増加し、13,389百万円となりました。主な要因は、中国における設備増強のための短期借入金の増加（311百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ368百万円増加し、14,093百万円となりました。主な要因は、少数株主持分の増加（156百万円）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、542百万円の減少の4,695百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益582百万円（前年同期は652百万円）、減価償却費326百万円（前年同期は331百万円）、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローの減少508百万円（前年同期は317百万円の減少）、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローの増加121百万円（前年同期は139百万円の減少）、法人税等の支払額267百万円（前年同期は158百万円）等により、54百万円の支出（前年同期は378百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における新規化学薬品工場や自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、642百万円の支出（前年同期は173百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの増加309百万円（前年同期は1,161百万円の支出）、配当金の支払64百万円（前年同期は39百万円）等により、154百万円の収入（前年同期は23百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は292百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライススタッ クファンド(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,400	9.0
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジン グ広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
里見菊雄	東京都大田区久ヶ原	663	2.5
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	646	2.4
浜田 信	神奈川県鎌倉市佐助	562	2.1
納塚 康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	502	1.9
浜田 陽子	神奈川県鎌倉市佐助	394	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	1.5
計		13,971	52.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式882千株(3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,722,000	25,722	
単元未満株式	普通株式 197,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,722	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	882,000		882,000	3.29
計		882,000		882,000	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,226	4,703,574
受取手形及び売掛金	7,212,971	7,735,211
商品及び製品	1,509,184	1,505,315
仕掛品	33,667	18,749
原材料及び貯蔵品	473,377	493,672
繰延税金資産	213,811	218,622
その他	372,890	925,057
貸倒引当金	12,393	12,452
流動資産合計	15,043,735	15,587,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,950,601	5,273,944
減価償却累計額	2,531,983	2,641,517
建物及び構築物(純額)	2,418,617	2,632,426
機械装置及び運搬具	3,078,869	3,101,513
減価償却累計額	2,038,788	2,135,087
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,081	966,426
土地	4,172,171	4,168,502
リース資産	190,881	196,912
減価償却累計額	87,714	88,797
リース資産(純額)	103,167	108,115
建設仮勘定	148,622	236,147
その他	2,543,794	2,596,335
減価償却累計額	2,174,647	2,237,125
その他(純額)	369,147	359,210
有形固定資産合計	8,251,808	8,470,829
無形固定資産		
リース資産	52,618	39,020
その他	16,001	35,131
無形固定資産合計	68,619	74,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,589	2,775,024
長期貸付金	188,500	238,000
繰延税金資産	8,797	6,948
その他	537,925	521,895
貸倒引当金	190,045	191,593
投資その他の資産合計	3,293,766	3,350,275
固定資産合計	11,614,194	11,895,256
資産合計	26,657,929	27,483,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,335	3,902,895
短期借入金	4,191,894	4,503,519
1年内返済予定の長期借入金	300,000	250,000
リース債務	67,308	59,458
未払法人税等	266,038	169,223
賞与引当金	335,225	329,510
繰延税金負債	339	-
その他	646,089	849,576
流動負債合計	9,579,231	10,064,184
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	94,880	94,299
繰延税金負債	161,068	128,057
退職給付引当金	907,270	932,264
役員退職慰労引当金	184,757	184,588
負ののれん	44,100	36,081
資産除去債務	13,198	13,333
その他	48,284	36,259
固定負債合計	3,353,559	3,324,884
負債合計	12,932,791	13,389,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	7,867,654	8,147,139
自己株式	201,261	201,393
株主資本合計	12,144,997	12,424,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,452	777,929
繰延ヘッジ損益	4,197	7,343
為替換算調整勘定	538,954	536,329
その他の包括利益累計額合計	301,696	234,256
少数株主持分	1,278,444	1,435,333
純資産合計	13,725,138	14,093,939
負債純資産合計	26,657,929	27,483,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,924,901	13,245,070
売上原価	9,182,328	9,682,114
売上総利益	3,742,572	3,562,955
販売費及び一般管理費	2,954,747	2,998,816
営業利益	787,825	564,139
営業外収益		
受取利息	7,681	11,499
受取配当金	14,226	15,345
負ののれん償却額	8,018	8,018
持分法による投資利益	-	58,465
デリバティブ評価益	-	21,660
その他	22,826	30,585
営業外収益合計	52,752	145,574
営業外費用		
支払利息	28,932	30,620
持分法による投資損失	1,016	-
デリバティブ評価損	29,728	-
為替差損	76,161	58,280
その他	23,600	28,151
営業外費用合計	159,439	117,053
経常利益	681,138	592,660
特別利益		
固定資産売却益	1,553	2,567
特別利益合計	1,553	2,567
特別損失		
固定資産売却損	12,143	-
固定資産除却損	8,070	11,155
投資有価証券評価損	3,438	-
会員権評価損	-	1,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	-
特別損失合計	30,274	12,627
税金等調整前四半期純利益	652,417	582,599
法人税、住民税及び事業税	226,990	171,268
法人税等調整額	506	1,491
法人税等合計	226,483	172,760
少数株主損益調整前四半期純利益	425,933	409,839
少数株主利益	81,153	63,407
四半期純利益	344,780	346,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425,933	409,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,751	43,620
繰延ヘッジ損益	12,516	11,541
為替換算調整勘定	153,711	24,279
持分法適用会社に対する持分相当額	50,035	16,712
その他の包括利益合計	343,981	96,153
四半期包括利益	81,952	313,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,541	278,992
少数株主に係る四半期包括利益	46,411	34,694

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,417	582,599
減価償却費	331,319	326,546
投資有価証券評価損益(は益)	3,438	-
負ののれん償却額	8,018	8,018
デリバティブ評価損益(は益)	29,728	21,660
賞与引当金の増減額(は減少)	41,912	5,327
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,173	24,827
受取利息及び受取配当金	21,907	26,844
支払利息	28,932	30,620
持分法による投資損益(は益)	1,016	58,465
有形固定資産除却損	8,070	11,155
有形固定資産売却損益(は益)	10,590	2,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	-
売上債権の増減額(は増加)	317,321	508,588
たな卸資産の増減額(は増加)	838	13,586
仕入債務の増減額(は減少)	139,958	121,530
その他	98,022	263,348
小計	537,153	216,046
利息及び配当金の受取額	25,419	27,580
利息の支払額	25,912	31,115
法人税等の支払額	158,171	267,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,488	54,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	95,130	5,942
有形固定資産の取得による支出	233,211	335,147
有形固定資産の売却による収入	2,667	10,024
投資有価証券の取得による支出	33,153	61,284
貸付けによる支出	-	160,000
貸付金の回収による収入	6,000	500
その他	11,396	90,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,963	642,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,161,553	309,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,013	38,852
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	39,486	64,798
その他	30,529	1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,582	154,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,507	6,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,434	548,543
現金及び現金同等物の期首残高	4,147,817	5,238,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,256,252 ₁	4,695,515 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社である上海特信汽車部件有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 83,503千円	1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 79,363千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
保管・運送費 482,534千円	保管・運送費 476,687千円
給与手当・賞与金 751,304 "	給与手当・賞与金 755,532 "
賞与引当金繰入額 297,333 "	賞与引当金繰入額 299,502 "
退職給付費用 53,412 "	退職給付費用 61,004 "
役員退職慰労引当金繰入額 10,793 "	役員退職慰労引当金繰入額 8,357 "
試験研究費 281,263 "	試験研究費 292,628 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 4,257,896千円	現金及び預金 4,703,574千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,644 "	預入期間が3か月超の定期預金 8,058 "
現金及び現金同等物 4,256,252 "	現金及び現金同等物 4,695,515 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,486	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	39,226	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	51,837	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	962,810	2,729,275	2,186,027	4,616,941	1,399,247	11,894,302	1,030,598		12,924,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	228	83,856	16,092	22,871	827	123,874	34,541	158,416	
計	963,039	2,813,131	2,202,119	4,639,812	1,400,074	12,018,177	1,065,139	158,416	12,924,901
セグメント利益 (セグメント損失)	100,902	352,595	10,517	506,920	8,535	777,665	10,159		787,825

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,024,287	2,596,565	2,425,197	4,344,002	1,574,767	11,964,820	1,280,249		13,245,070
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,188	75,685	38,297	27,310	144	142,626	49,333	191,959	
計	1,025,475	2,672,250	2,463,494	4,371,313	1,574,912	12,107,446	1,329,583	191,959	13,245,070
セグメント利益 (セグメント損失)	84,576	280,039	29,237	330,917	25,127	522,271	41,868		564,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円11銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	344,780	346,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	344,780	346,432
普通株式の期中平均株式数(株)	26,299,057	25,919,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,837千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。